

物価高騰による学校給食食材費高騰への対応（令和5年度分）について

1. 現状

令和5年度1学期の食材料購入費に対し、1食当り15円を令和5年度当初予算に計上している。しかしながら、令和5年6月分食材料調達時点の物価上昇率で再計算を行ったところ、影響額が拡大していることが分かった。また、令和5年度の学校給食用牛乳の供給価格の上昇による影響が生じることとなった。このことから、現行の1食当り15円では2学期以降、現在の水準での給食提供が困難となるため、牛乳供給価格上昇相当分（約5円）を含め1食当り30円の補助を行うとともに、1学期においても牛乳供給価格上昇相当分を追加補助することとした。

当初予算に計上した1学期対応分の財源は一般財源としていたが、追加分の財源は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用する。

2. 事業概要

令和5年度1学期間、私費会計制度で運営される小学校（第一小～八小）及び中学校は補助金の支出を行い、令和5年度当初から給食費を公会計化した小学校においては、一般会計の歳出予算（賄材料費）に補助相当額を上乗せする。

令和5年度2学期以降は、すべての小中学校が公会計制度のもと給食を運営するため、一般会計の歳出予算に物価高騰対応分を計上し、給食費の値上げは行わず保護者の負担増を回避する。

3. 事業規模内訳

【当初予算計上分】

〔1学期分〕給食1食当り15円として 10,835,667円

【6月補正対応分】

〔1学期分〕牛乳供給価格の上昇相当分 4,060,645円

〔2・3学期分〕1食当り30円として 44,782,110円

事業規模総合計 59,678,422円

【牛乳供給価格上昇対応（1学期）内訳】

	対象者数	給食回数	単価	合計	対応
小学校（単独）	3,547人	65回	5円	1,152,775円	補助金
小学校（共同）	4,980人	69回		1,718,100円	賄材料費
中学校	3,762人	63回	5.02円	1,189,770円	補助金
合計	12,289人			4,060,645円	

※小学校（単独・共同）は牛乳価格の上昇による給食1食当りに対する影響額を5円とし、中学校はミルク給食費として保護者が牛乳代を実費負担しているため4年度との差額の補助を行う。

【2・3学期対応分内訳】

	対象者数	給食回数	単価	合計	対応
小学校	8,527人	123回	30円	31,464,630円	賄材料費
中学校	3,762人	118回		13,317,480円	賄材料費
合計	12,289人			44,782,110円	